

株式相場は、2月安値に接近する大幅下落。外国人投資家が換金売りで需給圧迫。株安で、債券相場は金融機関のリスク許容度低下、利食い売りの観測から新発10年国債利回りが1.3%台へ反落。ドル円相場も119円台前半にドルが買い戻されている。

今週は、①FRB議長証言など米国経済、②4～6月に国内実質GDP、③消費者マインド、④株価と銀行保有株ポートの関係に關しての指標分析と、特定サービス産業動態調査、同実態調査」についての指標の見方を取り上げた。

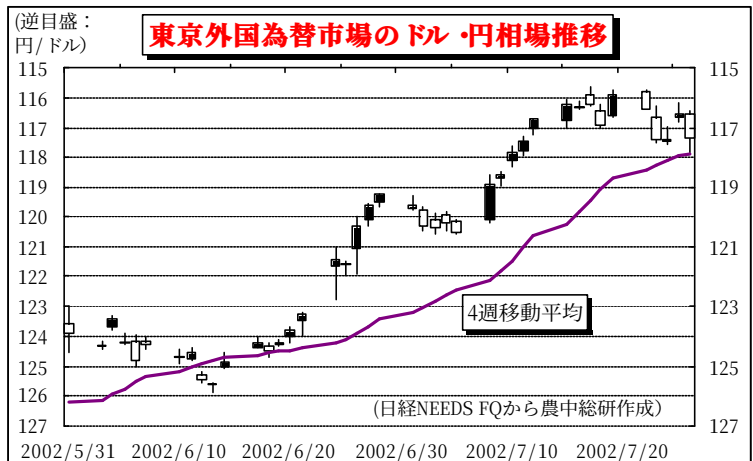
市場の動き (7/22～26)

米国株式相場は、24日(水)の寄り付き直後に、大手銀行の不正会計関与の疑いからダウ平均(工業株30種)が7,532.73ドルを付けて始まったが、その後、銀行首脳の関与否定発言や企業規制強化法案の議会での合意、好業績発表などで持ち直し、結局24日は488.95ドル高の8,191.29ドルで終わった。25日(木)は伸び悩んだが、26日(金)は上昇し、週を終わった。S&P500も同様の展開を見せ、ダウ平均、S&P500は週間では、前週比プラスとなった。

しかし、ハイテク銘柄の多いナスダック指数は半導体関連銘柄を中心に台湾の半導体ファウンドリー最大手TSMCの先行き業況鈍化と設備投資削減の発表から下落して、全体指数の戻りは鈍い。

この動きを受けて、東京株式市場は、米国人投資家を中心とする海外勢と見られる売りに押され、軟調推移。4～6月期業績開示は業績改善を示すもので

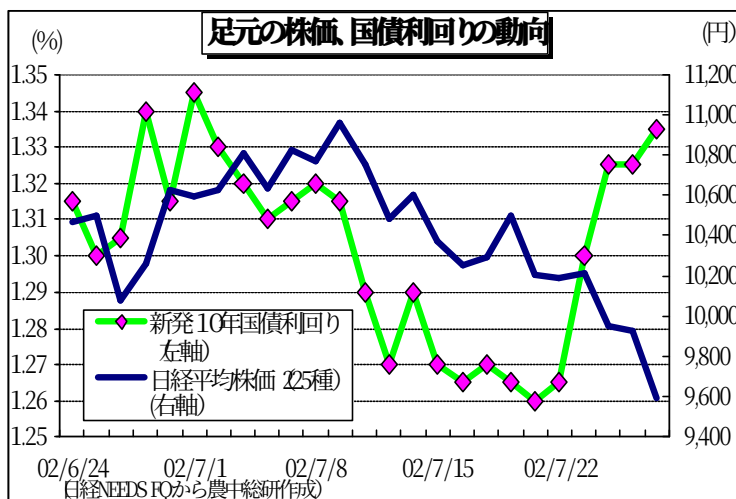
あったが、円高や世界経済の見通し難による先行き業績懸念が勝った形。日経平均株価は、26日(金)に、取引開始前の外資系証券の売りが2080万株に膨らんだことを受け、338.88円の値下がりとなり、9,600円割れの9591.03円で終わった。TOPIXも2月8日以来の950ポイント割れである943.07ポイントで



引けた。

債券相場は、23日(火)の10年国債入札が予想の範囲内の応札となったものの、前回と比べ低応札倍率(2.72倍)で積極的な買いが期待しにくいという受け止め方となり、新発10年国債利回りは7月9日以来の1.3%に上昇。その後も、株安に伴う機関投資家のリスク許容度低下、債券利食いの観測やドル円相場が円安方向に戻ったことから、相場は軟調。週末を10年国債利回りは1.335%、債券先物も139円ちょうどで終わった。

また、為替相場は、株安に伴う日本のファンダメンタルズ悪化や米国への資金還流観測、さらにはヘッジファンド筋の仕掛け的ドル買いも入ったという噂から、ドルが上昇。週明けの29日に119円台前半の動きとなっている。



無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

02/07/29) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 金17ペ-ジ

相場の見通し 7/29~8/2)

米国主要企業の4-6月期業績発表とともに、わが国でも主要企業の四半期業績公表が続く。

新聞等によると、小泉首相が、26日開催された経済財政諮問会議で2003年度予算における1兆円超の先行減税を指示したという。経済活性化の早期具体化への取り組みへが期待されるが、それを追いかけるように、秋の臨時国会では財政出動を伴う補正予算を見送るという方針が報道(競売)されており、財政緊縮スタンスのガードは固い。

ニューヨーク株式市場での業績発表(26日現在)は、アナリスト予想を上回る銘柄比率が62%であり、決算ベース/一株利益は前年同期比: +9%増益と収益改善を示している。今四半期以降の増益率について下方修正が起こっていることを市場はネガティブに捉えている。また、通信大手のクエスト・コミュニケーションズが決算修正をおこなうことを発表しており、不正会計についての疑惑は当面途切れることがなさそうである。

東京株式市場は、米国株式相場がまだ方向感がしっくりとしない状況が続く中、外人勢の売買動向に左右される展開が継続しよう。119円台に円が下落したドル円相場は円資産売りに伴う海外への資金還流が一段落すれば、円が再び強含むという予想も強いが、ドル下落の下値リスクが小さくなれば、株にとってプラス要因となろう。

また、債券買い需要は大きいと見られているが、前週の相場展開で上値追いの投資家が少ないことがわかったことから、円高予想以外には買い材料に乏しいことから、レンジ相場が予想される。(渡部 喜智) (以上のデータについては後添しているので参照されたい)

業種別株価指数の変動(上位から下位へ)

業種別変化率	2002/07/26 株価	2002/07/19 株価	前週比
鉱業	287.23	283.66	1.3%
陸運業	1171.83	1166.63	0.4%
電気・ガス業	610.88	614.74	-0.6%
ゴム製品	1126.48	1135.43	-0.8%
食料品	618.32	624.17	-0.9%
建設業	471.53	477.22	-1.2%
銀行業	200.4	203.21	-1.4%
倉庫・運輸関連業	841.48	853.41	-1.4%
繊維製品	407.16	414.98	-1.9%
パルプ・紙	659.72	675.5	-2.3%
鉄鋼	324.92	333.99	-2.7%
空運業	572.21	590.66	-3.1%
サービス業	1078.1	1113.81	-3.2%
保険業	517.14	536.35	-3.6%
石油・石炭製品	828.74	861.15	-3.8%
水産・農林業	266.37	277.58	-4.0%
医薬品	1256.99	1311.42	-4.2%
輸送用機器	1280.98	1345.22	-4.8%
通信業	1727.9	1815.51	-4.8%
その他金融業	693.98	730.54	-5.0%
金属製品	735.64	774.42	-5.0%
卸売業	461.56	485.92	-5.0%
非鉄金属	578.97	610.29	-5.1%
機械	606.09	640.52	-5.4%
化学	740.7	785.2	-5.7%
不動産業	558.4	592.09	-5.7%
ガラス・土石製品	595.14	634.33	-6.2%
海運業	313.81	335.9	-6.6%
その他製品	1416.51	1516.39	-6.6%
小売業	687.16	742.84	-7.5%
精密機器	1861.85	2016.46	-7.7%
電気機器	1512.86	1651.22	-8.4%
証券・商品先物業	561.52	612.93	-8.4%
東証株価指数(TOPIX)	943.07	989.71	-4.7%
日経平均株価	9591.03	10202.36	-6.0%

(日経NEEDS FQから農中総研作成)

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

ご意見・ご感想はこちらまでお願いします。 taguchi@nochuri.co.jp



Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

02/07/29) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 金17ペ-ジ)

主な出来事 7 / 22 ~ 7 / 28)

月日	政治 財政	経済 金融	海外 その他
7月22日(月)	・小泉首相、衆院予算委員会で、赤字企業にも課税する外形標準課税を法人事業税(地方税)にも導入することに意欲的発言	・ホンダ、中国の合弁会社で生産する新型スクーター「Today」の輸入、販売を8月8日から始めると発表	・台湾の経済部(経産省)、今年1~6月期の台湾企業の中国への投資が前年同期比約13%増の15億3587万ドルになったと発表
7月23日(火)	・政府の総合規制改革会議、経済活性化のために重点的に推進すべき規制改革」と題した中間報告を小泉首相に提出	・日本企業7社の連合、台湾高速鉄道(台湾新幹線)の線路などの軌道敷設工事約176キロを受注したと発表	・イスラエル空軍、パレスチナ自治区ガザ市を空爆 ・アジア太平洋経済協力会議の第5回エネルギー相会議、メキシコ市で開幕 ・全米第3位の携帯電話会社、AT&Tワイヤレス・サービスは第2・四半期決算を発表し、損益均衡
7月24日(水)	・郵政改革関連法、参院本会議で賛成多数で可決、成立 ・官製談合防止法、参院本会議で全会一致で可決、成立	・UFJホールディングス、02年4~6月財務、株式相場下落により、保有株式の含み損計上。9月末の連結自己資本比率は3月末の11.04%から10%台後半に低下すると予想。	・米証券取引委員会、米複合メディア最大手AOLタイムワナーの広告事業にかかわる売上高水増し疑惑調査開始
7月25日(木)		・ソニー2002年4~6月期決算、519億円の営業黒字。 ・NEC2002年4~6月期決算、70億円の営業赤字	・チョコレート老舗「ハーシー・フーズ」が身売りを検討していることが明らかに
7月26日(金)	・健康保険法改正など医療制度改革関連法案、参院本会議で、可決、成立 ・2001年度の財政投融资の運用残額は前年度に比べて▲6.5%の8兆7037億円 ・経済財政諮問会議で、小泉首相は経済活性化のため1兆円超の減税を検討するよう指示	・富士通2002年4~6月期決算、連結純損益は564億円の赤字	・米複合企業ゼネラル・エレクトリック(GE)、傘下の金融部門GEキャピタルを、8月から商業金融、保険、消費者金融、設備管理の4部門に分けると発表(共同) ・米議会上下両院、通商交渉で大統領に強い裁量権を与え、議会に対する通商協定の一括交渉権を認める通商関連法案の一本化で合意
7月27日(土)			・27日付の英紙ガーディアン、米政府高官が米軍のイラクへの攻撃が、早ければ10月にも行われる可能性を示唆したと報道(共同)
7月28日(日)	・山崎幹事長、フジテレビの報道番組で、内閣改造について「9月末にやることだけは決まりだ」と明言		・米クエスト、売上高と費用の一部計上方法が不適切であることを認め、決算を再計上すると発表 ・ユダヤ人入植者がパレスチナ人家屋を襲撃

入札結果(価格競争入札のみ)

入札日	名称	発行予定額	応募額	割当額
7月23日(火)	10年利付国債	1兆8,000億円	3兆6,123億円	1兆3,284.1億円
7月24日(水)	政府短期証券(13週)	3,9兆円	377兆9,759.8億円	3兆9,457.9億円
7月25日(木)	2年利付国債	1兆6,000億円	31兆8,947億円	1兆5,788億円

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

ご意見・ご感想はこちらまでお願いします。 taguchi@nochuri.co.jp



農林中金総合研究所 3/17

Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

02/07/29) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 全17ページ

今週の注目ポイント

月日	政治日程など	国内経済指標	海外経済指標
7月29日(月)	・地方分権改革推進会議	・鉱工業生産 (6月)	
7月30日(火)	・公的年金の2001年度運用成績公表	・失業率 (6月)、有効求人倍率 (6月)	・米 消費者信頼感指数 (7月)
7月31日(水)	・通常国会会期末	・住宅着工戸数 (6月)、建設工事受注額 (6月)	・米 国内総生産 (4～6月期) ・米 地区連銀経済報告 (ベージュ・ブック) ・ユーロ圏 インフレ率 (7月)
8月 1日(木)		・貸出約定平均金利 (6月)	・米 供給管理協会 (ISM) 景気指数 (7月)
8月 2日(金)	・経済財政諮問会議	・家計調査 (6月) ・マネタリーベース (7月)	・米 雇用統計 (7月) ・米 個人消費支出 (6月)

◆決算発表 表示がないものは4～6月期決算)

19日) ホンダ、キヤノン (6月中間決算) **(30日)** 日立製作所、東芝、三菱電機、キヤノン (6月中間決算)
(31日) 松下電器産業、三洋電機、シャープ、パイオニア **(8月 1日)** TDK、リコー **(8月 2日)** 東京エレクトロン

◆米決算発表

19日) ケロッグ **30日)** シェブロンテキサコ、ダイナジー、クエスト・コミュニケーションズ **31日)** ベライゾン
(8月 1日) シグナ、エクソン・モービル

国債 短期証券の入札予定 (8月上旬まで)

入札日	入札対象国債
7月31日 (水)	政府短期証券 13週) 3.6兆円
8月1日 (木)	5年利付国債 1兆9,000億円
8月6日 (火)	20年利付国債
8月6日 (火)	政府短期証券 13週)
8月7日 (水)	割引短期国債 (6ヵ月)
8月14日 (水)	政府短期証券 13週)
8月15日 (木)	割引短期国債 (1年)

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

ご意見・ご感想はこちらまでお願いします。 taguchi@nochuri.co.jp



農林中金総合研究所

4/17

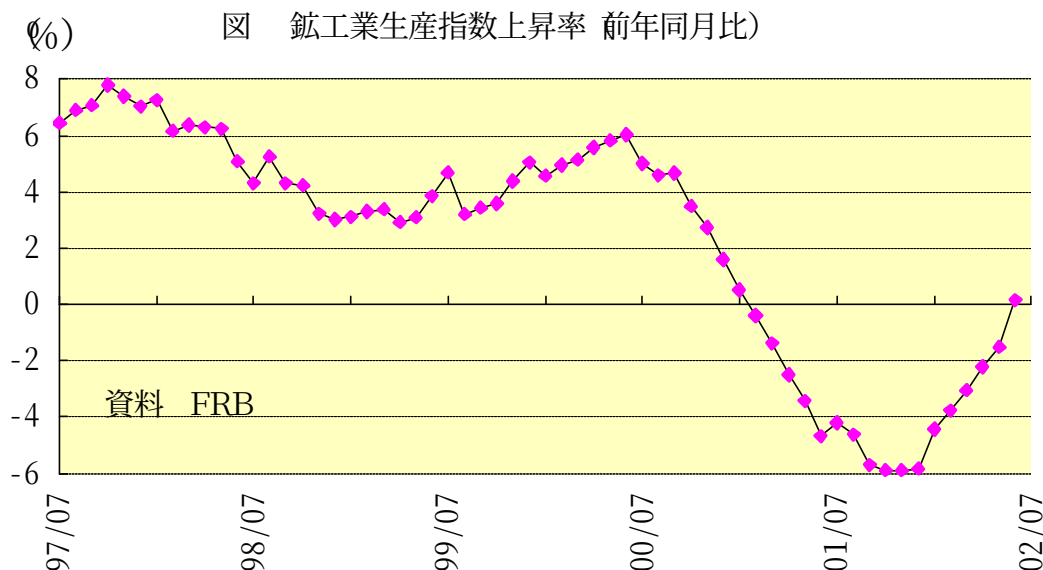
< 今週の指標分析・注目点1 >

不安材料残るが着実に回復している米国経済

～景気先行きを必ずしも悲観していないFRB議長証言～

米国株価に底が見えない状況が続いている。7月19日のニューヨーク株式市場では、ダウ平均株価が一時8,000ドル割れし、終値ベースでは8,019ドルとなったが、この水準は昨年9月のテロ発生後の安値8,236ドルを下回っている。急速な株価下落には、企業会計への不信、企業収益回復への先行き不安、米国への資金流入の先細り、テロ再発懸念等様々な要因が作用しているとみられる。株価は景気の先行指標の一つでもあり、株価低迷が景気先行きに対する不安感の台頭にもつながっている。

しかし、最近発表された経済指標をみる限り、景気は緩やかながら着実に回復している。2002年6月の鉱工業生産指数は季節調整済前月比+0.8%となり、対前月の増加率としては景気が好調であった99年10月（前月比+0.8%）以来の増勢を記録した。またこれを前年同月比でみると+0.2%となり、01年1月以来1年半ぶりに水面上に浮上した（図参照）。企業の景況感を示すISM指数（景気改善・悪化の分かれ目は50.0）をみると、6月には製造業が56.2、非製造業が57.2となり、これは前回ピークである99年末頃の水準に匹敵している。製造業指数の内枠項目である支払価格指数が、原油価格上昇、鉄鋼価格上昇、及びドル安の影響を受けて急上昇し（昨年12月には33.2→今年6月には65.5）、これが指数全体を押し上げたことに注意しておく必要はあるが、企業の景況感は確実に改善したといえる。



7月16日のFRBグリーンズパン議長の証言によれば、議長は経済の先行きを必ずしも悲観していない。証言の中には、米国経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）は持続的で健全な成長に戻りつつある。在庫や資本財の不均衡は概ね解消されているように見受けられる。インフレ率は低く今後も現在の状態が続くと期待される。生産性の上昇力は非常に強い。これらの事実は、家計や企業の支出のサポートし、また価格上昇力を潜在的に緩和するものである」という表現があった。

一方で米国経済に不安要因があることも事実である。グリーンズパン議長は、景気後退局面で個人消費と住宅投資があまり落ち込まなかったため、今後反動による増加をあまり期待できず、また過去2年程にわたる株価下落に伴う家計資産の減少が今後の個人消費を抑制し続ける」とコメントした。また、これまで顕著であった住宅価格上昇が、住宅投資・個人消費と広範囲にプラスの影響を及ぼしてきただけに、今後の住宅価格動向が注目に値すると思われる。

（永井 敏彦）

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

ご意見・ご感想はこちらまでお願いします。 taguchi@nochuri.co.jp



< 今週の指標分析・注目点2 >

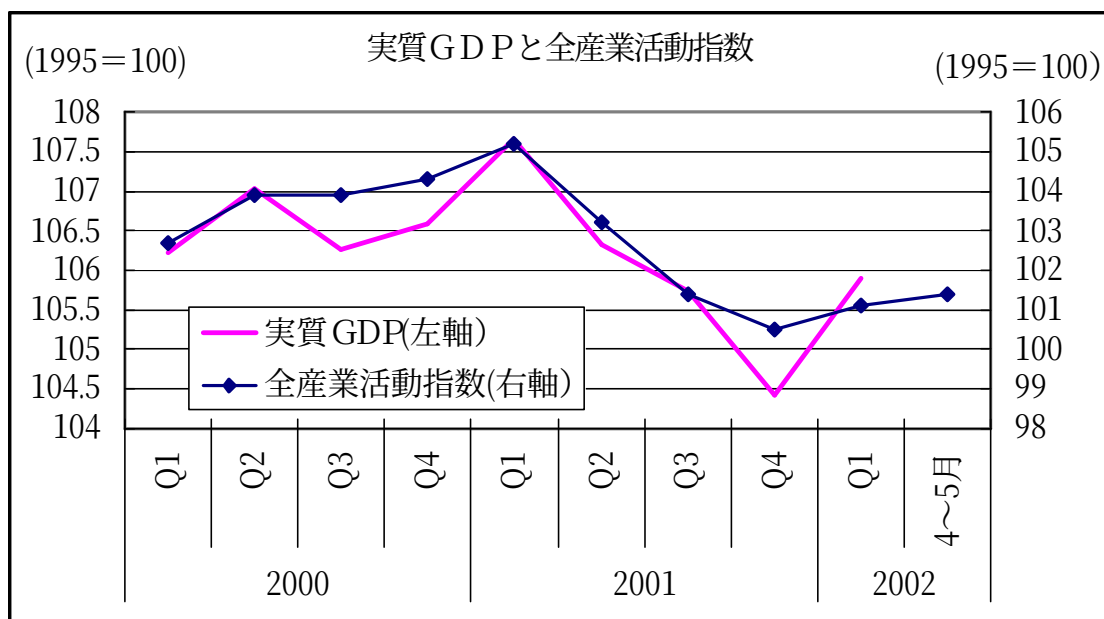
4～6月期のGDPは2期連続プラスか？

5月の全産業指数は、前月比+1.1%と2ヶ月ぶりのプラスに転じた。鉱工業生産指数が+4.1%、第3次産業活動指数が+1.0%とともに前月比でプラスになったためである。

4～5月の全産業活動指数の平均季節調整値は、1～3月期に比べると+0.2%となる。全産業活動指数と実質GDPの速報(QE)は連動性が高く、全産業活動指数の四半期の数値が前期比でプラスになれば、同じ四半期の実質GDPのQEは前期比でプラスとなる可能性が高い。6月の全産業活動指数の実績値がまだどうなるか予断を許さないが、現状では、8月に発表される予定の4～6月期のGDPのQEは、2期連続の前期比プラスになる可能性が高い。

6月の全産業活動指数が前月比横ばいであれば、4～6月期の全産業活動指数は前期比+0.4%となる。また6月が前月比で▲1.0%を下回ると、4～6月期の全産業活動指数は前期比でマイナスとなる。

ただし、全産業活動指数を構成する経済指標である鉱工業生産の6月は▲0.7%と5ヶ月ぶりにマイナスに転じた。第3次産業活動指数を構成する経済指標で既に6月分が発表されているものでは、小売・卸売と旅客輸送は堅調であるが、マンション販売や電力需要は軟調となっている。(名倉賢一)



国民経済計算と第三次産業活動指数より農中総研作成

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任で御願いたします。

ご意見・ご感想はこちらまでお願いします。 taguchi@nochuri.co.jp



< 今週の指標分析・注目点3 >

小幅改善にとどまる消費者マインド

消費の見通しを得るために内閣府は4半期ごとに消費動向調査を行う。この消費動向調査で、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「物価の上がり方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の5項目について先行き6ヶ月間の消費者の意識が指数化される。これら5項目の指数の単純平均が消費者態度指数である。東京都に調査範囲を限定して毎月発表される消費者態度指数は、景気動向指数の先行系列の1つである。

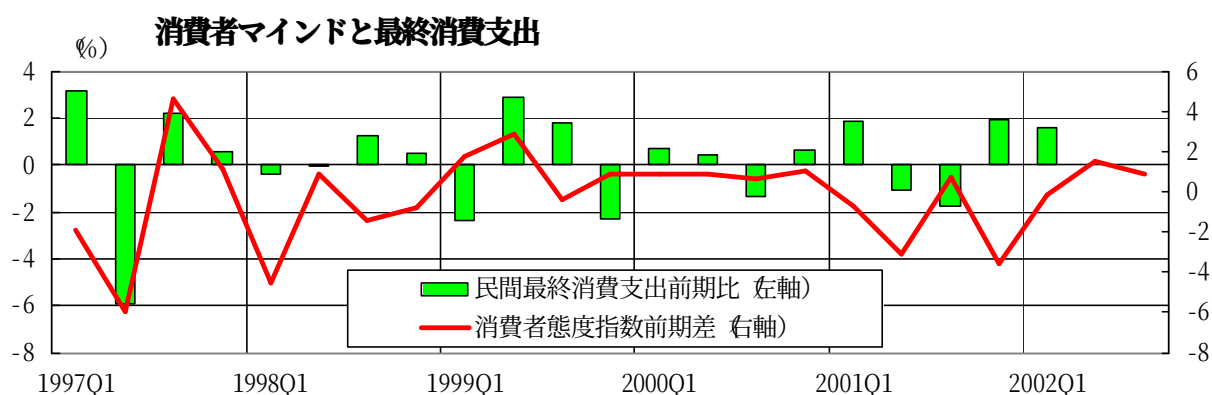
最新（6月15日調査）では、39.3で2期連続の改善となった。しかし、改善幅は前回（2002年3月）調査時点から僅か+0.9ポイントの増加に過ぎず、所得が減少する中、個人消費を増加させるような力強さはない。

4～6月期の大型小売店販売額指数は、1～3月期から横ばいの98.4と足元でも個人消費に勢いはない。

2001年秋から始まったリストラが一段落しているのに呼応して、「雇用環境」が3月から+5.8ポイントと2期連続して5ポイント超の改善となり、消費者マインドを上向かせている。しかし、雇用環境をさらに改善するような状況にならない限り、今後は大きな上昇は見込めないであろう。

また、消費動向調査は7～9月期のサービス等の支出予定8項目（高額ファッション関連「遊園地娯楽費」など）も調査し、指数化する。今回の調査では、教育投資的な「学習塾等補修教育費」、「けいこ事等の月謝類」、また「コンサート等の入場料」は増加させる意向を示しているが、これらを除いたすべての項目でマイナスであった。

田口さつき



	2000Q1	2000Q2	2000Q3	2000Q4	2001Q1	2001Q2	2001Q3	2001Q4	2002Q1	2002Q2
消費者態度指数	42.2	42.8	43.8	43.1	40.0	40.7	37.1	36.9	38.4	39.3
暮らし向き	43.3	43.4	44.1	43.7	40.8	41.2	38.0	37.5	38.4	39.8
収入の増え方	42.0	42.1	42.6	42.2	40.1	40.8	37.5	36.3	36.9	38.5
物価の上がり方	42.7	42.9	43.5	43.7	45.3	46.9	47.9	50.1	47.2	44.0
雇用環境	34.5	38.4	40.9	38.3	29.7	30.8	20.4	19.8	24.8	30.6
耐久財の買い時	47.5	47.7	48.1	48.3	43.0	44.3	41.9	41.2	43.4	44.3

（資料）内閣府「消費動向調査」国民経済計算

注）消費者態度指数は1期先行させている。

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

ご意見・ご感想はこちらまでお願いします。 taguchi@nochuri.co.jp



農林中金総合研究所

7/17

< 今週の指標分析・注目点 4 >

株価下落と銀行保有株ポートへの影響

値強く推移していた東京株式相場も、ニューヨーク株式相場の大幅下落には抗し切れず、7月26日(金)には日経平均株価が9,500円に接近し、9,591円03銭の安値圏で引けた。3月末からの下落率は、東証一部株価指数(TOPIX)が▲11.0%、日経平均が▲13.0%と二桁台におよんでいる。

下落率が二桁に乗ると、保有株の時価総額が減少し評価損が膨らみ、自己資本の毀損など銀行経営への影響の心配が出てくる。

下表は、TOPIX連動で保有株ポートの時価総額が変化するという仮定のもとで、3月末ないし3月月間平均からの下落に伴って、評価損益の変化を試算したものである。

5銀行グループ合計で、評価損は▲0.34兆円から▲2.83兆円に▲2.5兆円弱程度拡大していると推計される。
(注)みずほは、合併差益で株式評価損処理後の数字からの影響額を試算。

また、時価会計によって、その評価損の6割を自己資本から控除するとすれば、約▲1.7兆円が自己資本から差し引かれる。

この金額自体は小さいものでなく、各行のBIS自己資本比率低下への影響は軽視すべきではないが、低下の影響度は三井住友が約1%と相対的に大きく、大和HDが0.7%、他は0.5%程度である。

期中にリスクアセットの圧縮が進められていることを考え合わせれば、自己資本比率低下への影響は憂慮すべき状況には至っていないと思われる。(渡部)

主要行の株式含み損の試算

(時価のある保有株式) 億円)

	評価方法	簿価	時 価		評 価 損 益		14/3末 自己資本 比率
			14年3月29 日現在	7月26日 (試算)	14年3月29 日現在	7月26日 (試算)	
みずほHD	期末前1ヶ月 平均	63,456	64,263	55,914	807	▲7,542	10.56
三井住友	期末前1ヶ月 平均	53,648	48,555	42,247	▲5,093	▲11,401	10.45
UFJ HD	期末前1ヶ月 平均	43,070	44,118	38,386	1,047	▲4,684	11.04
三菱東京FG	期末時価	49,016	49,731	44,237	715	▲4,779	10.30
大和HD	期末前1ヶ月 平均	19,281	18,388	15,999	▲893	▲3,282	8.76
合計	—	228,472	225,054	196,782	▲3,417	▲28,272	-

TOPIX	指 数	下落率	日経225	指 数	下落率
3月月間平均	1083.89	-13.0%	3月月間平均	11,448.79	-16.2%
14年3月29日	1060.19	-11.0%	14年3月29日	11,024.94	-13.0%
14年7月25日	943.07		14年7月25日	9,591.03	

※銀行のデータは、基本、連結ベース。みずほHDは、合併差益で期首に含み損処理後の数字。

※TOPIX連動で各銀行株式ポートの時価総額が動く想定して試算。

※大和は国内基準銀行

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

ご意見・ご感想はこちらまでお願いします。 taguchi@nochuri.co.jp



農林中金総合研究所 8/17

生産 3

～特定サービス産業動態調査、同実態調査～

作成・発表機関

経済産業省経済産業政策局調査統計部第三次産業動態統計室

〒 100-8902

東京都千代田区霞が関1丁目3番地1号

電話：03-3501-1511

URL：<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

概要

- ◆ 対事業所サービス業5業種、対個人サービス業12業種の合計17業種を対象にした経営動向調査。
- ◆ 特定サービス産業動態調査は月次調査、同実態調査は年次調査である。

発表時期・周期

- ◆ 月次の動態調査は速報と確報があり、速報は1ヶ月10日前後、確報は1ヶ月20日前後の午後1時半に発表される。
- ◆ 年次の実態調査は毎年11月1日頃に実施され、翌年7月末頃に速報、翌々年1月10日頃に確報が発表される。

カバー度・作成の方法

調査業種

対事業所サービス業

物品賃貸（リース、レンタル）業

情報サービス業

広告業

クレジットカード業

エンジニアリング業

各用途別に調査

対個人サービス業

映画館

劇場・興行場、興行団（演劇、演芸、音楽、スポーツ、イベント、音楽、野球）

ゴルフ場

ゴルフ練習場

ボウリング場

遊園地・テーマパーク

パチンコホール

葬儀業

結婚式場業

外国語会話教室

カルチャーセンター

フィットネスクラブ

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

ご意見・ご感想はこちらまでお願いします。 taguchi@nochuri.co.jp



Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

(02/07/29) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 金17ペ-ジ

- ◆ ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、結婚式場業は、各経済産業局の所在地の都道府県に限定した調査である。
- ◆ 調査業種の全国年間売上高の約60～70%をカバーする売上高上位の事業所又は企業に対して調査を行う。また地域に限定する業種については、各地域年間売上高の約60～70%をカバーする売上高上位の事業所又は企業に対して調査を行う。
- ◆ 年次の実態調査は、物品賃貸業と情報サービス業を毎年調査し、そのほかに①ビジネス支援産業 広告業、エンジニアリング業、デザイン業、環境計量証明業、ディスプレイ業、機械設計業、研究開発支援検査分析業、テレマーケティング業)、②娯楽関連産業 映画館、ゴルフ場、テニス場、ボウリング場、遊園地・テーマパーク、ゴルフ練習場、劇場、映画制作・配給業、ビデオ発売業)、③教養・生活関連産業 クレジットカード業、葬儀業、フィットネスクラブ、カルチャーセンター、結婚式場業、外国語会話教室、エステティック業)の3業種を3年周期で交替に調査する。

指標の内容

- ◆ 月次の調査では、従業員数、月間利用者数又は入場者数等、業務種類別売上高又は契約高等、その他 映画館におけるスクリーン数など)。四半期ごとでは、売上高見通し、雇用見通しも公表される。
- ◆ 年次の調査では、事業所数、従業者数、年間売上高などが地域別、契約先別、規模別等に細かく発表される。

使用方法

- ◆ 各業種の需要別売上高や従業員数など細かい動向が把握できる。
- ◆ 第3次産業活動指数を作成する際の基礎統計となる。
- ◆ 情報サービス業の受注ソフトウェアは、GDP統計の民間企業設備投資のソフトウェア投資の基礎統計である。

利用上の注意

- ◆ 調査対象等の変更が度々行われており、時系列で増減率などを比較するときは注意が必要である。最近では2002年1月に調査対象事業所・企業が追加され、各実数はそれ以前とそれ以降では連続性が失われている。このため、2002年1月前後の実数を接続するためのリンク係数も同時に発表されており、各項目別に2001年12月以前の実数をリンク係数で除する必要がある。
- ◆ 物品賃貸業(リース、レンタル)、情報サービス業、広告業は1987年12月より、クレジットカード業、エンジニアリング業は1993年10月より、映画館、劇場・興行場、興行団、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、遊園地・テーマパーク、パチンコホール、葬儀業、結婚式場業、外国語会話教室、カルチャーセンター、フィットネスクラブは2000年1月より月次調査を開始している。(名倉賢一)

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任で御願いたします。

ご意見・ご感想はこちらまでお願いします。 taguchi@nochuri.co.jp

 農林中金総合研究所

Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

02/07/29) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 全17ページ

最近の金融市場関連データ一覧

(調査第二部 国内経済金融班)

	長期金利				短期金利				外国為替				内外株価指数						商品価格	
	新発10年物国債利回り	債券先物10年物期近価格	債券先物10年物期近利回り	金利スワップレート5年物(円-円)仲値	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3ヵ月	LIBOR円・3ヵ月	TIBORユーロ円6ヵ月	円・ドル相場銀行間直物17:00	円・ドル相場銀行間直物中心値	N Y 日本円・終値・仲値	N Y ユーロ・終値・仲値	ロンドン・ユーロ・米ドル・仲値	日経平均(225種)	TOPIX 終値	JASDAQ 指数	NYダウ工業株30種平均終値	ナスダック株価指数	NY金先物価格・期近	NY WTI原油先物価格・期近
02/6/24	1.315	138.81	1.526	0.46	0.001	0.0742	0.0688	0.0917	121.450	122.70	121.85	0.9705	0.978	10,471.32	1,013.23	48.80	9,281.82	1,460.34	324.7	26.47
02/6/25	1.300	138.89	1.519	0.46	0.001	0.0742	0.0669	0.0917	121.665	121.60	121.35	0.9795	0.971	10,496.67	1,016.43	49.17	9,126.82	1,423.99	320.5	26.32
02/6/26	1.305	139.07	1.504	0.46	0.001	0.0742	0.0650	0.0917	120.320	121.00	120.05	0.9805	0.990	10,074.56	984.28	48.65	9,120.11	1,429.33	320.8	26.76
02/6/27	1.340	138.81	1.526	0.47	0.001	0.0908	0.0713	0.1008	119.585	120.10	119.55	0.9885	0.984	10,261.60	994.05	48.64	9,269.92	1,459.20	319.6	26.86
02/6/28	1.315	139.06	1.505	0.45	0.002	0.0908	0.0713	0.1008	119.215	119.45	119.45	0.9915	0.987	10,621.84	1,024.89	49.52	9,243.26	1,463.21	313.9	26.86
02/7/1	1.345	138.65	1.539	0.48	0.001	0.0908	0.0719	0.1008	119.560	119.50	119.70	0.9915	0.988	10,595.44	1,028.63	49.70	9,109.79	1,403.80	314.4	26.81
02/7/2	1.330	138.77	1.529	0.47	0.002	0.0908	0.0731	0.1008	120.345	120.00	119.85	0.9860	0.986	10,622.32	1,029.05	49.57	9,007.75	1,357.82	313.2	26.77
02/7/3	1.320	138.77	1.529	0.47	0.001	0.0908	0.0738	0.1008	120.400	120.15	119.80	0.9810	0.981	10,812.30	1,044.21	49.84	9,054.97	1,380.17	311.3	26.80
02/7/4	1.310	138.97	1.513	0.46	0.002	0.0908	0.0744	0.1008	120.225	120.25			0.980	10,632.81	1,033.31	49.81				
02/7/5	1.315	139.03	1.508	0.46	0.001	0.0908	0.0744	0.1008	120.555	120.40	120.40	0.9740	0.973	10,826.09	1,042.95	49.87	9,379.50	1,448.36		
02/7/8	1.320	139.03	1.508	0.46	0.002	0.0908	0.0719	0.1008	118.860	119.20	118.55	0.9905	0.987	10,769.20	1,033.99	49.90	9,274.90	1,405.61	312.5	26.07
02/7/9	1.315	139.00	1.510	0.47	0.002	0.0908	0.0713	0.1008	118.575	118.75	118.05	0.9935	0.993	10,960.25	1,050.14	49.86	9,096.09	1,381.12	316.5	26.09
02/7/10	1.290	139.27	1.488	0.45	0.002	0.0908	0.0738	0.1008	117.840	118.18	117.65	0.9885	0.989	10,752.66	1,037.26	49.62	8,813.50	1,346.01	315.1	26.77
02/7/11	1.270	139.38	1.479	0.44	0.002	0.0908	0.0738	0.1008	117.395	117.70	116.90	0.9890	0.990	10,485.74	1,017.17	49.43	8,801.53	1,374.43	317.6	26.83
02/7/12	1.290	139.30	1.486	0.45	0.002	0.0908	0.0725	0.1008	116.715	116.90	116.85	0.9915	0.990	10,601.45	1,019.51	49.56	8,684.53	1,373.50	315.9	27.48
02/7/15	1.270	139.56	1.464	0.43	0.002	0.0908	0.0738	0.1008	116.185	116.30	116.40	1.0035	1.006	10,375.15	1,000.48	49.32	8,639.19	1,382.62	319.9	27.07
02/7/16	1.265	139.56	1.464	0.43	0.001	0.0900	0.0713	0.1008	116.335	116.25	115.85	1.0120	1.009	10,250.42	984.53	49.07	8,473.11	1,375.26	317.5	27.75
02/7/17	1.270	139.63	1.458	0.42	0.002	0.0900	0.0706	0.1008	116.225	115.95	116.30	1.0070	1.008	10,296.02	988.10	48.45	8,542.48	1,397.25	317.7	27.88
02/7/18	1.265	139.64	1.458	0.42	0.002	0.0900	0.0719	0.1008	116.985	116.58	116.60	1.0110	1.009	10,498.26	1,010.12	48.55	8,409.49	1,356.95	317.1	27.57
02/7/19	1.260	139.63	1.458	0.42	0.002	0.0900	0.0719	0.1008	115.915	115.90	115.85	1.0115	1.015	10,202.36	989.71	48.20	8,019.26	1,319.15	323.9	27.83
02/7/22	1.265	139.58	1.462	0.43	0.002	0.0900	0.0725	0.1008	116.385	116.15	116.30	1.0085	1.007	10,189.01	991.44	47.79	7,784.58	1,282.65	323.5	26.60
02/7/23	1.300	139.25	1.490	0.45	0.002	0.0900	0.0719	0.1008	117.410	116.95	117.55	0.9885	0.992	10,215.63	992.83	47.88	7,702.34	1,229.05	312.6	26.31
02/7/24	1.325	139.10	1.502	0.46	0.002	0.0900	0.0688	0.1008	117.405	117.50	116.75	0.9955	0.993	9,947.72	976.63	47.58	8,191.29	1,290.23	311.4	26.87
02/7/25	1.325	139.16	1.497	0.45	0.002	0.0900	0.0669	0.1008	116.520	116.35	116.40	1.0045	1.002	9,929.91	967.99	47.74	8,186.31	1,240.08	309.7	26.77
02/7/26	1.335	139.00	1.510	0.46	0.002	0.0900	0.0675	0.1008	117.370	117.40	118.80	0.9870	0.990	9,591.03	943.07	47.22	8,264.39	1,262.12	303.3	26.54

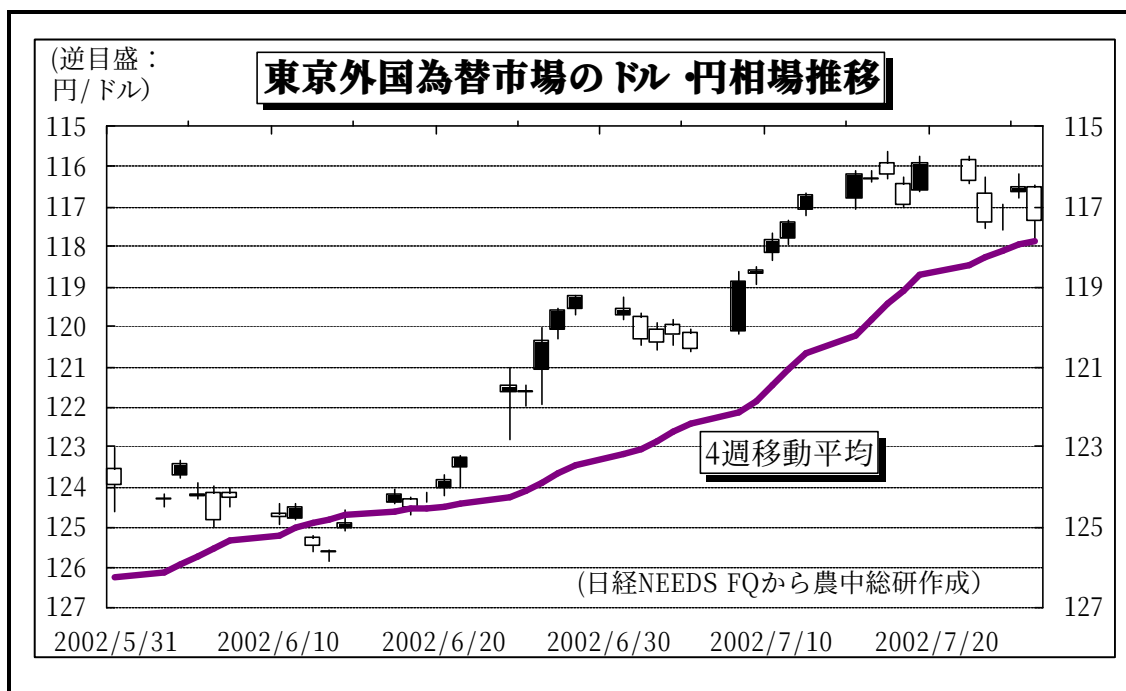
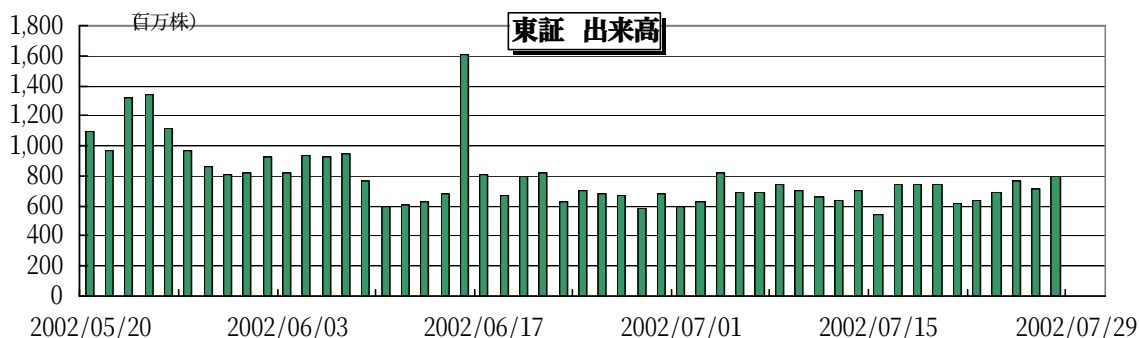
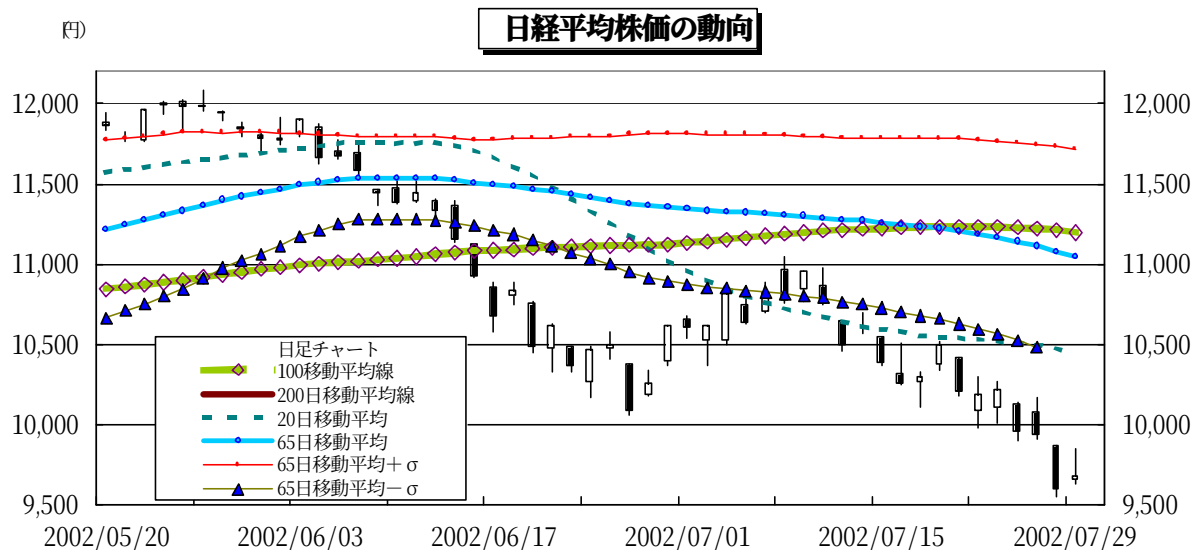
(日経NEEDS FQから農中総研作成社ホームページ上の「weekly 金融市場」で更新されます)

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

ご意見・ご感想はこちらまでお願いします。 taguchi@nochuri.co.jp

Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

02/07/29 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 金17ページ



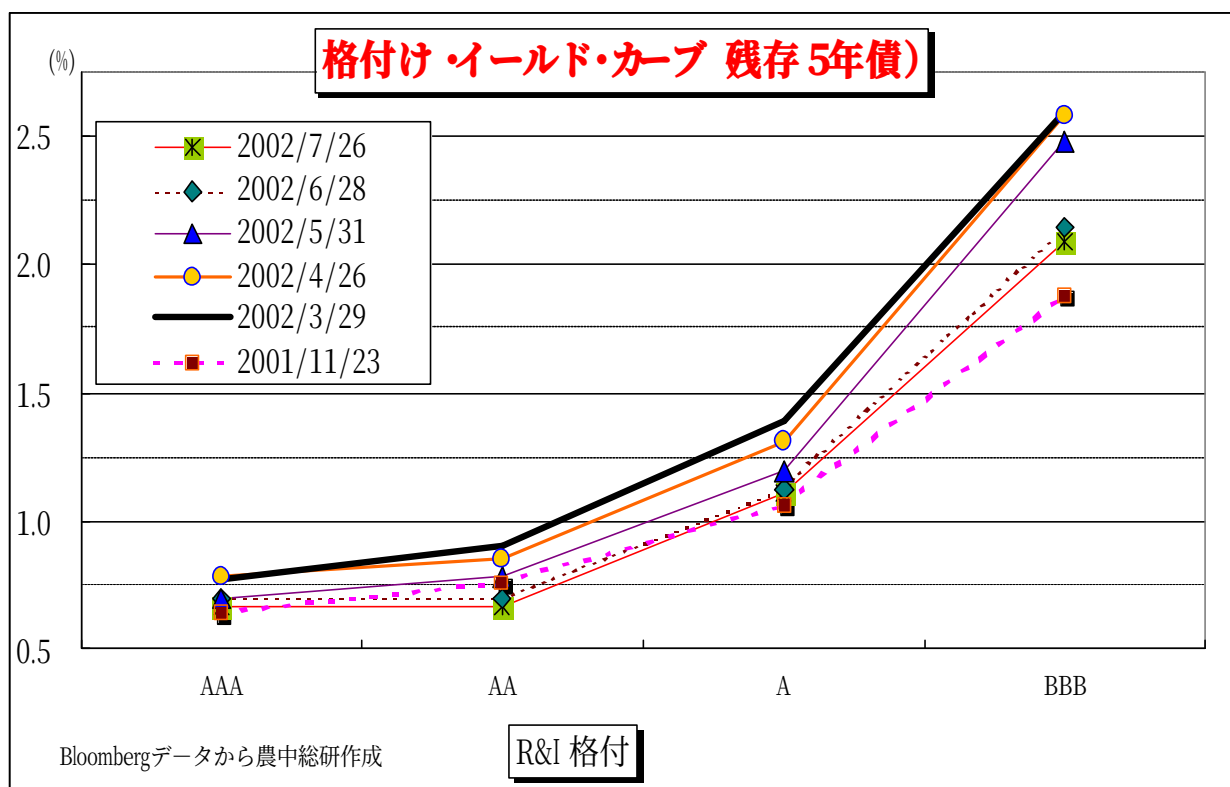
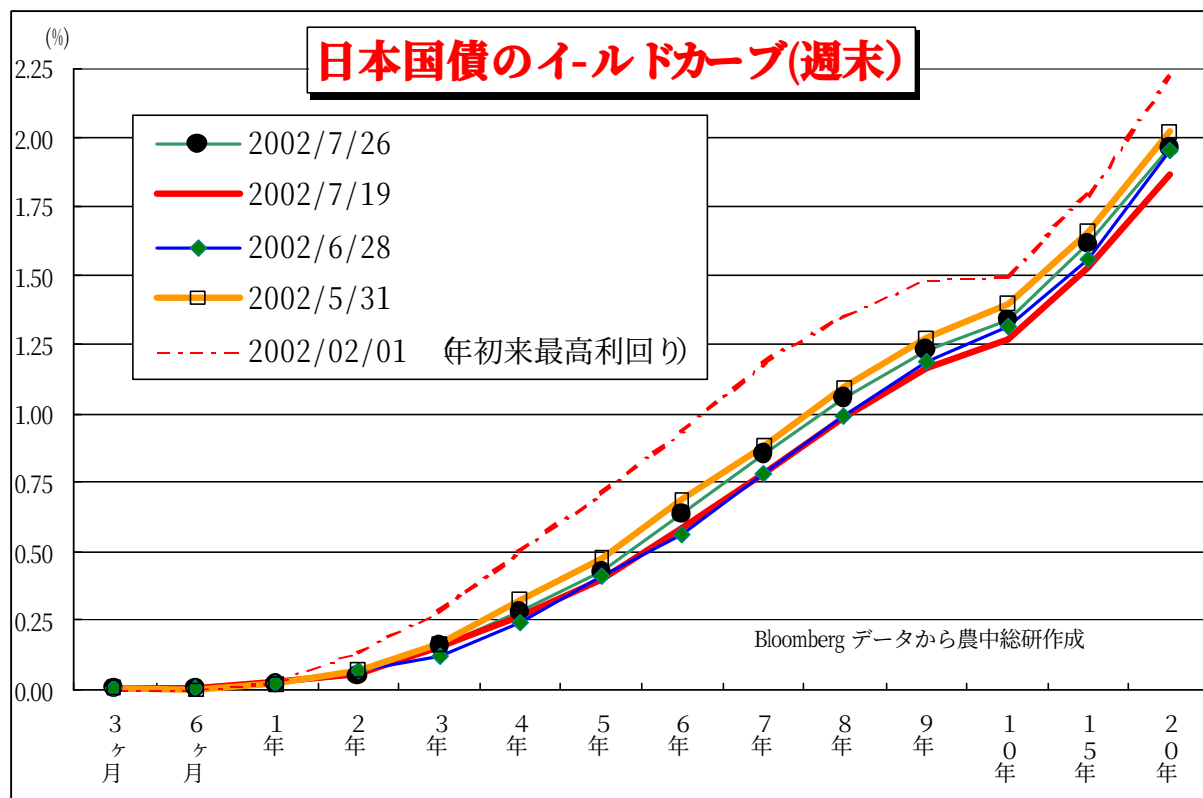
無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

ご意見・ご感想はこちらまでお願いします。 taguchi@nochuri.co.jp

農林中金総合研究所

Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

02/07/29) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 金17ページ

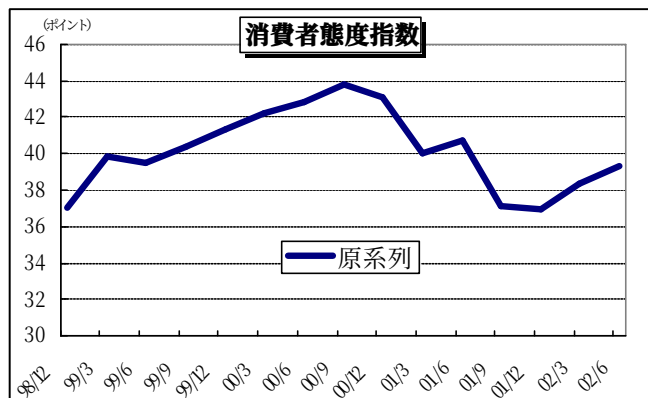


無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

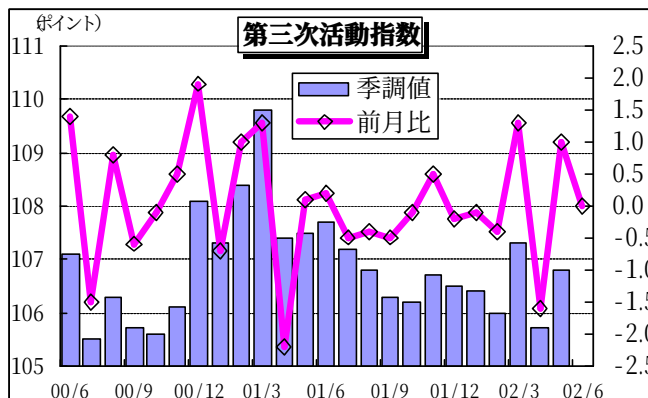
ご意見・ご感想はこちらまでお願いします。 taguchi@nochuri.co.jp

内外経済指標の動向

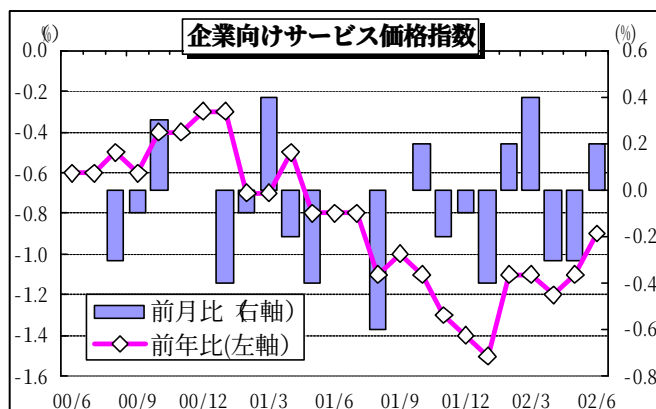
<国内>



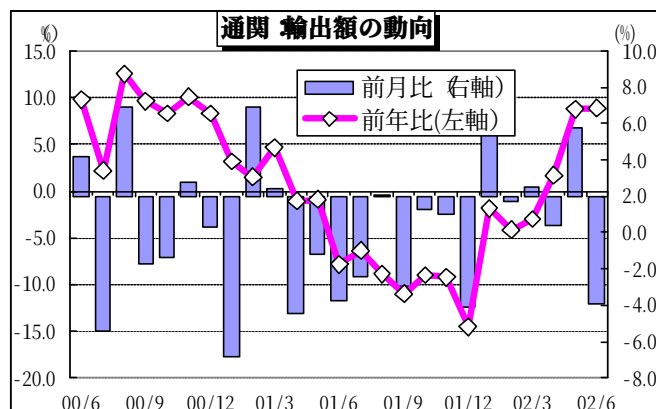
2四半期連続の上昇だが、小幅であり予想を下回る。物価の上がり方に対する意識は悪化した。雇用、収入、暮らし向き、耐久財買い時判断は改善



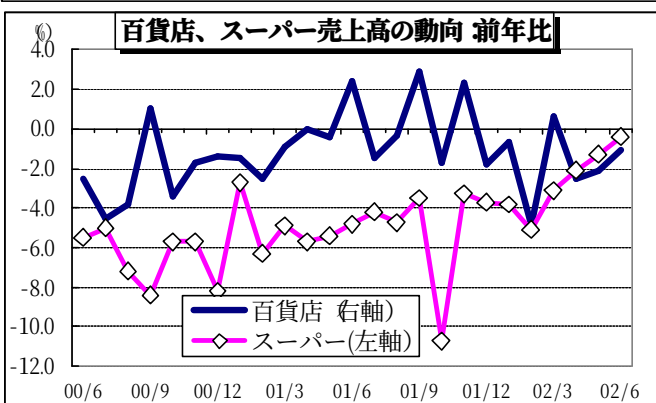
三次産業活動指数は、5月に前月比+1.0%。サービス、卸小売、電気ガス、金融などが上昇。全産業活動指数は、+1.1%上昇。



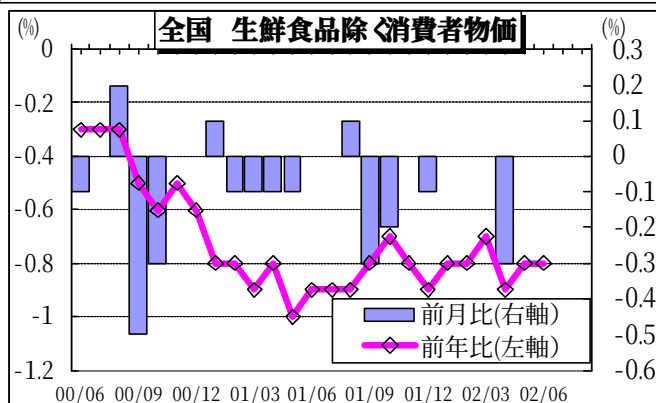
前年比▲0.9%、前回(5月)より下落幅が縮小。前年比で諸サービス等が下落したが、金融・保険はプラスに転じた。



輸出は前月比で金額：▲3.9%減少したが、輸入減少(同▲10.6%)が大きく、貿易黒字額は増加。



スーパーは43ヶ月ぶりの前年比増加(+0.1%)。日曜日要因と食品が牽引。百貨店は天候不順で衣料品低迷、3ヶ月連続減少。

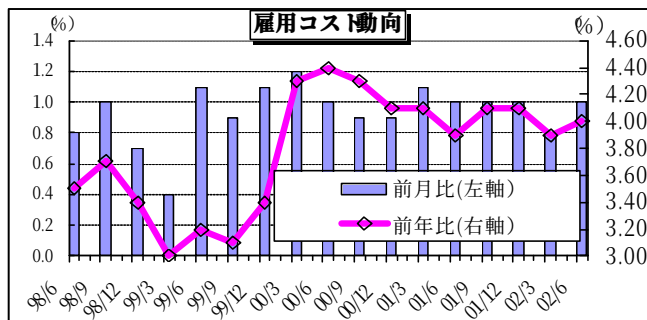


生鮮を除くCPI(季調値)の前月比は全国で横ばい、東京都区部は+0.1%と下げ止まりが見られたが、今後、数ヶ月間、下落率が拡大の可能性あり。

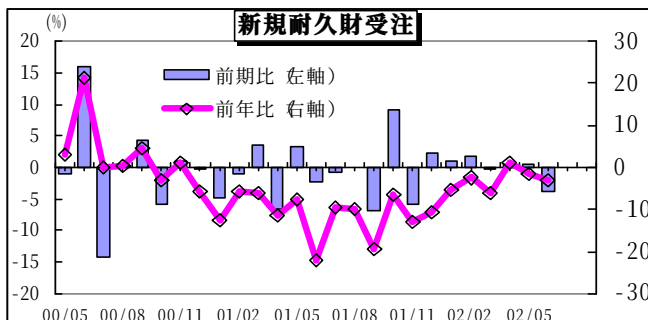
Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

02/07/29) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 金17ペ-ジ)

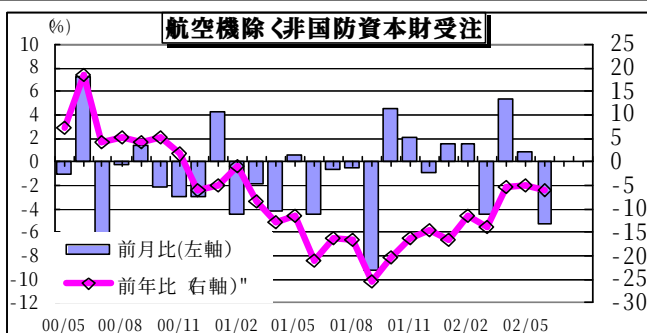
<米国>



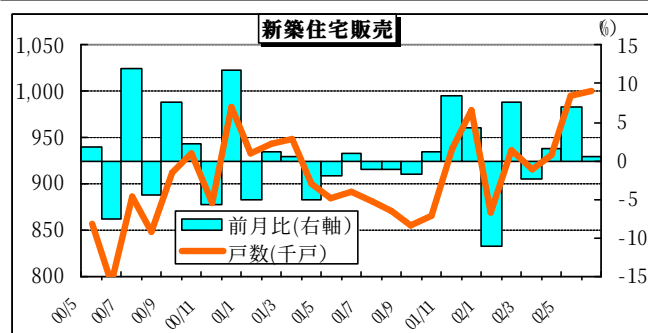
予想を上回る雇用コストの伸び(前期比+1.0%で前年同期比+4%増)。賃金の伸びに加え、医療保険等の福利厚生費用が押し上げ。



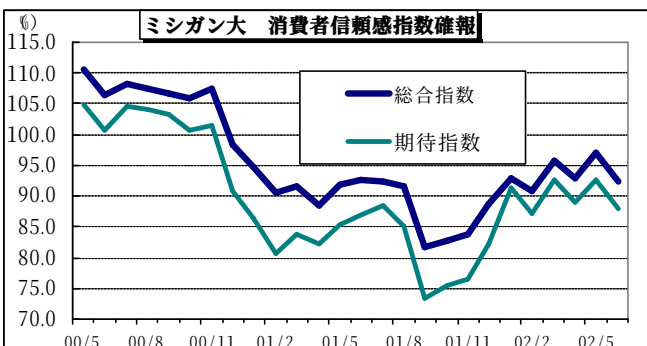
事前の予想(+0.6%)に反し、前月比▲3.8%減で前年比でも▲3.1%減。5月も下方修正。輸送用機器を除いても、▲3.1%減。



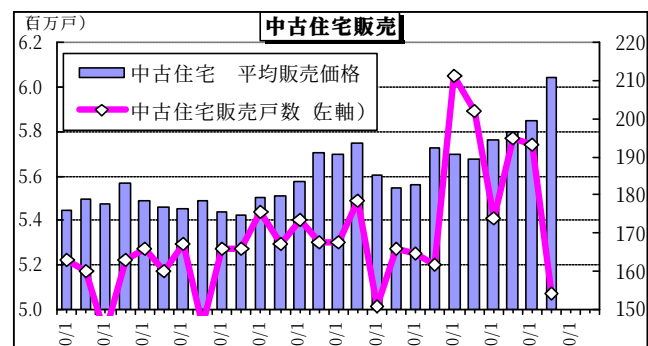
設備投資の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、前2ヶ月の増加の反動もあり、▲5.2%減。前年比でのマイナス縮小も一休み



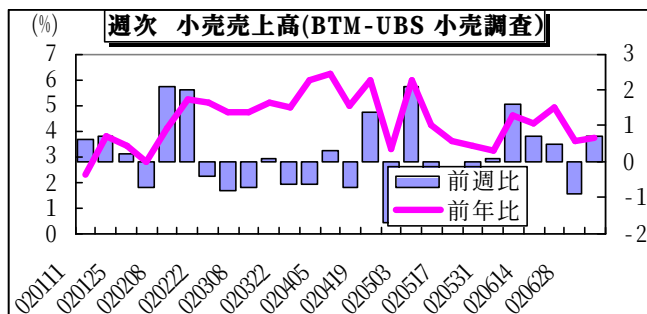
過去最高の販売戸数で100万戸突破。販売価格(中央値)も前月比上昇。



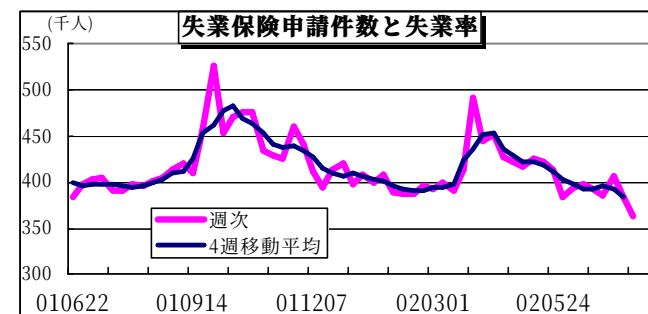
速報値(86.5)から88.1へ上方修正



前月の574万戸から507万戸へ▲11.7%減(年率)。平均価格は上昇傾向持続。



前週比では前週のマイナスからプラスへ転化。各社とも当初計画をほぼ達成した。



7月21日週は、36万2千件で、前週比1万7千件減少。予想(38万5千件)を下回り、2001年2月以来の低水準を継続。

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

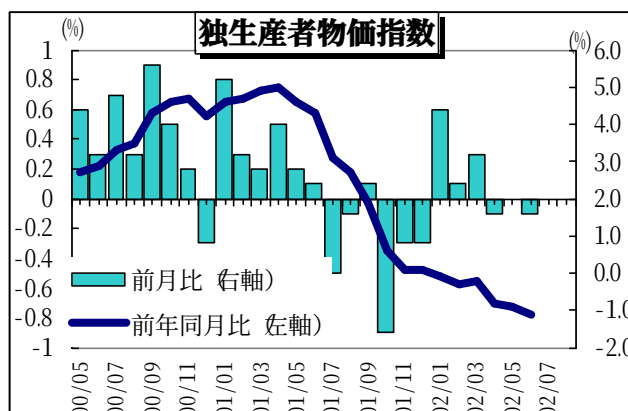
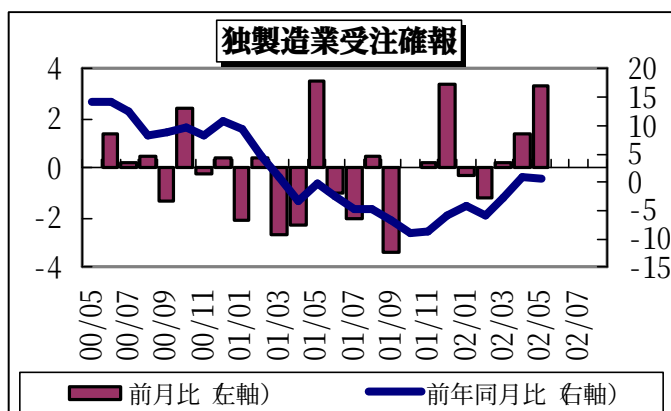
ご意見・ご感想はこちらまでお願いします。 taguchi@nochuri.co.jp

農林中金総合研究所

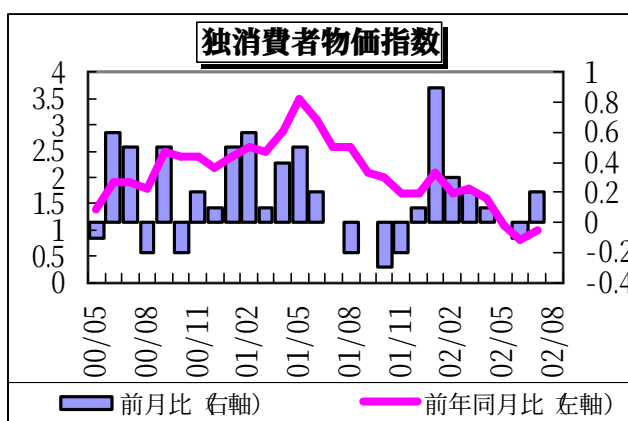
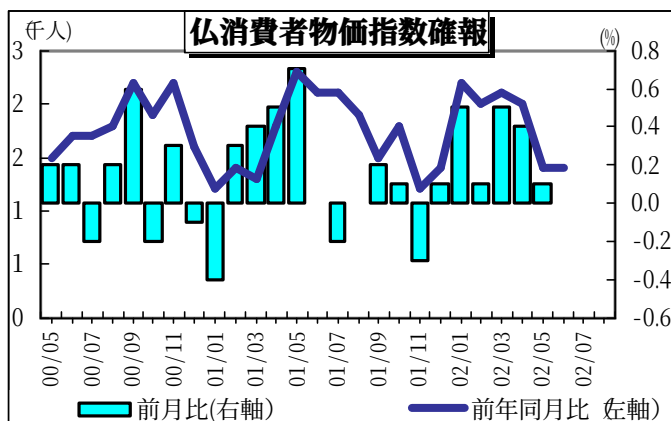
Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

02/07/29) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 金17ペ-ジ)

<欧州>

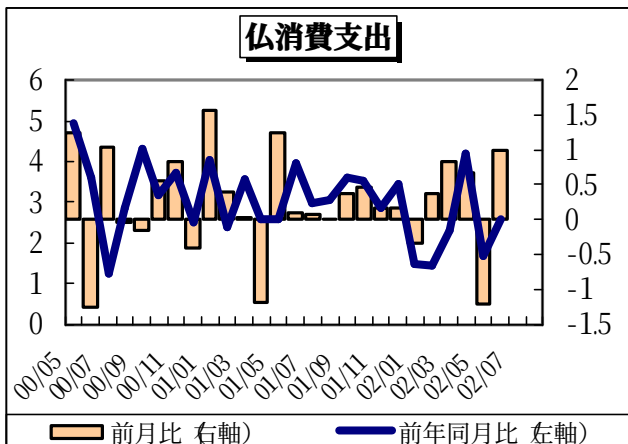
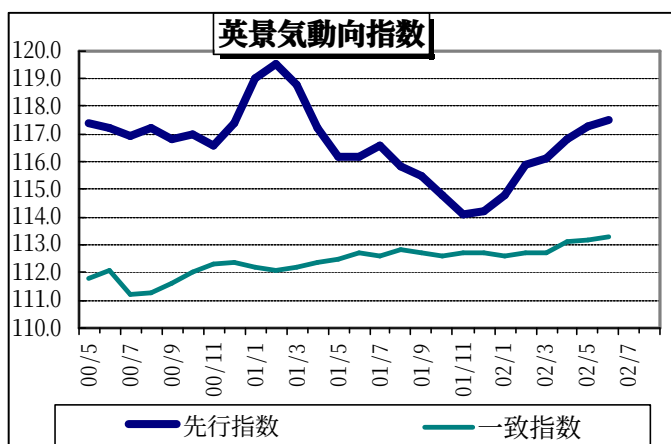


前年同月比▲1.1%は、99年6月以来の大幅低下で、予想 ▲1.1%)を下回る。



速報と変わらず。

7月は前月比+0.2%で、予想通り、前年同月比は+1.0%で、予想 (+1.1%)を上回った。



6月は前月比+1.0%で、予想 (+0.6%)を上回る。衣類Rが好調。

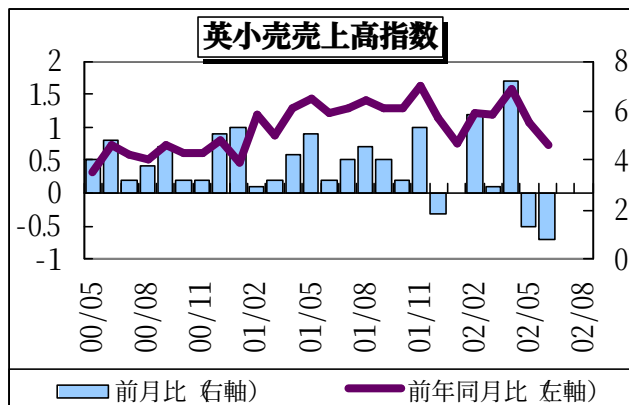
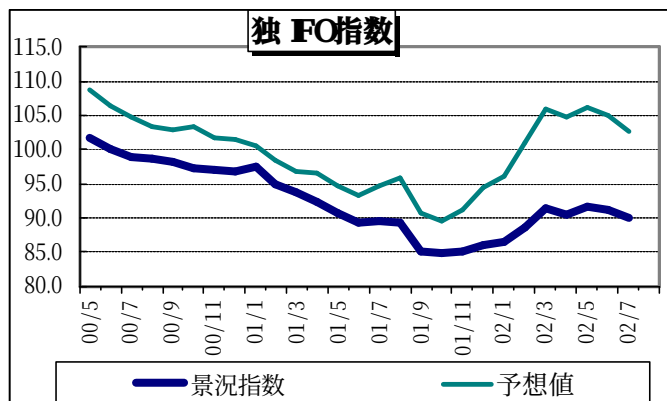
無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

ご意見・ご感想はこちらまでお願いします。 taguchi@nochuri.co.jp

農林中金総合研究所

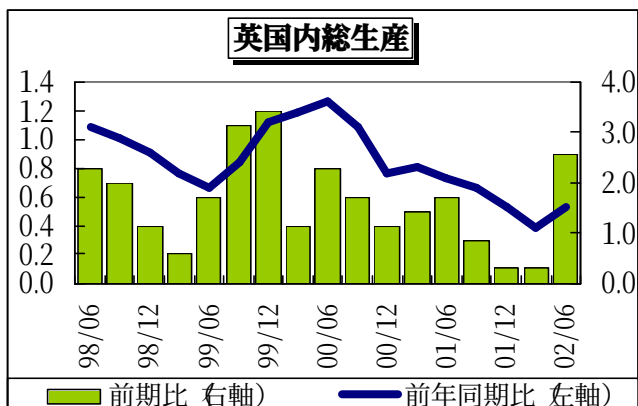
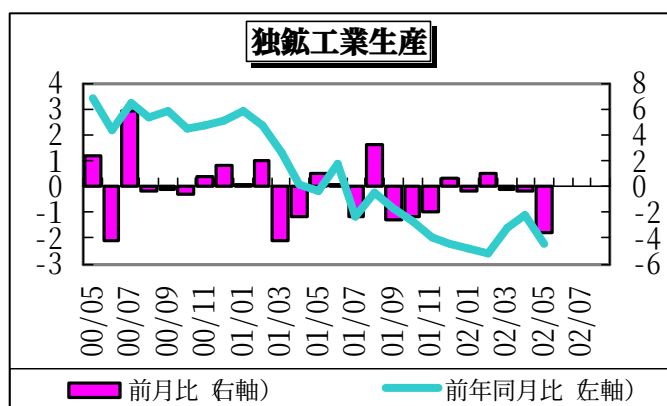
Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

02/07/29) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 全17ページ



7月の景況指数は、予想 (1.1) を下回る89.9。株安に加えて、ユーロ高が懸念された。

6月は前月比▲0.7%で、予想 (+0.3%) を下回り、2000年2月以来の下落幅となった。



5月は前月比▲1.8%で、当初の見込みの▲1.3%よりも落ち幅が拡大した。

第2四半期は前期比+0.9%で、予想 前期比+1.0%) を下回る。

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

ご意見・ご感想はこちらまでお願いします。 taguchi@nochuri.co.jp

 農林中金総合研究所